令和7年度 部の運営方針書

財 政 部

1 部の運営方針

【部の使命】

市の財政基盤である税の公平・公正な賦課徴収、市が発注する工事や業務委託、物品調達等の入札及び契約の適切な執行のほか、適正な予算編成及び執行管理を行うとともに、行政経営の推進により、安定した行財政基盤を確立し、持続可能なまちづくりを進めます。

【部の目標】

① 財源の確保と事務事業見直し

少子高齢化、進行する人口減少への対応、子ども・子育て関連、市民の安全安心に関する事業に重点を置いた上で、安定的に財政運営が行えるよう、「選択と集中」の考え方を徹底し、優先する事業を見極めながら、必要な財源の確保と事務事業の効率化を図ります。

② 公平・公正性の高い入札制度の確立

公共サービスの質の向上及び競争性が確保されるよう、入札・契約制度の適正な運用と継続的な制度の検証と見直しを図ります。

③ 公共工事等の適正な施工・品質の確保の推進

公共工事は、適正な施工による安全性・品質の確保が必要であることから、積算・施工管理・建設技術の適切な指導・助言と、厳正な工事検査を実施します。

④ 適正課税の推進

市税の公平・公正な賦課により、財政運営の基盤を固めます。

⑤ 適正な滞納整理の推進

納付能力調査を積極的に推進し、「とる・おとす」といったメリハリのある滞納整理、事案ごとの進行管理の徹底により、収納率の向上を図ります。

【行政経営への取組み】

- ・進行管理の徹底及び業務改革の推進により、事務効率の向上を図ります。
- ・経営的視点を取り入れ、行政評価の活用による財源の効果的な配分を図ります。
- ・引き続き適正課税と効率的な運営に取り組むことにより、職員のWLBの充実を図ります。
- ・デザインビルド方式など新たな手法の契約方法について最大の効果があげられるよう市の考え方をまとめます。
- ・契約事務の効率化に資する電子契約システムを導入します。
- ・設計積算における精度の向上とコンプライアンス意識を踏まえた業務の効率化に資する制度研究と職員研修を行います。
- ・データ管理の標準化、進行管理の徹底を図ることにより、効率的に収納率の向上を目指します。

2 部の経営資源

(1) 部の体制

職員数	97.58 人	うち	正職員	83 人	・	会計年度 任用職員	14.58 人	人件費	正職員	603,410 千円	会計年度 任用職員	8,457 千円

※R5職員平均給与(7,270 千円)ベース

※予算計上額

(2) 事業規模

歳入予算額	1,039,668 千円	歳出予算額	9,256,081 千円	(正職員人件費を除く)	担当予算小事業数	20 事業	担当課数	4 課

3 部の中期目標（優先順） 第3次周南市まちづくり総合計画・前期基本計画に掲げられた基本施策を実現するための推進施策

目標	推進施策	実現したい成果（最終目標）
1	8 行政経営 1 持続可能な行政マネジメントの実践 3 持続可能な財政基盤の確立 (財政課)	○行政経営プランの着実な実施により、財政基盤の健全化を目指します。
2	8 行政経営 1 持続可能な行政マネジメントの実践 4 適正で効率的な事務執行 (財政課)	○行政経営プランの確実な進捗を図り、行政資源の最適配分による持続的な行政サービスの提供と持続可能な財政基盤の確立を目指します。
3	8 行政経営 1 持続可能な行政マネジメントの実践 4 適正で効率的な事務執行 (契約監理課)	○公平公正で競争性のある入札を実施します。 ○ルールに基づく適正な契約事務を推進します。 ○入札監視委員会を活用し、事務の透明化を図ります。 ○既存の入札制度の検証や入札監視委員会からの提言についての検討を行い、公平性、競争性、透明性を有する入札制度を確立します。 ○契約事務の電子化を行い、社会情勢に対応した制度の構築を図ります。 ○工事発注事務の適切な実施のための支援・指導により、設計図書のチェック体制の強化を図ります。 ○技術職員人材育成プランに基づく職員の技術力及びコンプライアンス意識の強化を図ります。 ○公正中立な立場で完了検査を行い、適正な施工と品質の確保を図ります。
4	8 行政経営 1 持続可能な行政マネジメントの実践 3 持続可能な財政基盤の確立 (課税課)	○市税の適正課税のさらなる推進及び税に対する市民の理解の向上を図ります。
5	8 行政経営 1 持続可能な行政マネジメントの実践 3 持続可能な財政基盤の確立 (収納課)	○納付能力調査を積極的に推進し、「とる・おとす」といったメリハリのある滞納整理をさらに加速させることにより、収納率の向上を図ります。 ○滞納処分にかかる自力執行権について、法令等に基づいた手続を丁寧に進めていくため、研修機会の確保等人材育成を推進します。 ○債権管理の適正化を進め、市全体の債権回収率の向上を図ります。 ○組織として決定した取組方針や要領、マニュアル、収集した資料データの整理を進め、働きやすい環境を整備します。